

2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日

上場会社名	株式会社 日本創発グループ	上場取引所	東
コード番号	7814	URL	https://www.jcpg.co.jp/
代表者 (役職名)	代表取締役社長	(氏名)	藤田 一郎
問合せ先責任者 (役職名)	取締役管理本部長	(氏名)	菊地 克二
定時株主総会開催予定日	2023年3月24日	配当支払開始予定日	2023年3月27日
有価証券報告書提出予定日	2023年3月27日		
決算補足説明資料作成の有無	有		
決算説明会開催の有無	有	アナリスト向け	

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA※		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	64,416	17.9	3,248	86.2	3,644	50.6	5,740	26.2	2,003	110.5
2021年12月期	54,620	6.6	1,745	—	2,420	242.4	4,550	58.1	951	—

(注) 包括利益 2022年12月期 2,029百万円 (85.8%) 2021年12月期 1,092百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	41.54	—	17.2	5.4	5.0
2021年12月期	18.91	—	8.6	3.8	3.2

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 49百万円 2021年12月期 31百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首より適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。また、増減率は適用前の2021年12月期の連結業績を基礎に算定しております。

(2) 連結財務状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	67,771	12,736	18.1	254.68
2021年12月期	66,595	12,343	16.4	226.91

(参考) 自己資本 2022年12月期 12,286百万円 2021年12月期 10,946百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首より適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	2,238	△203	△3,901	10,355
2021年12月期	4,674	△8,420	1,489	12,217

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	2.50	2.50	2.75	2.75	10.50	524	55.5	4.7
2022年12月期	2.75	2.75	2.75	2.75	11.00	530	26.4	4.6
2023年12月期(予想)	2.75	2.75	2.75	2.75	11.00		24.1	

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA※		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	8.7	3,300	1.6	3,700	1.5	5,800	1.0	2,200	9.8	45.60

※EBITDA=経常利益+減価償却費+のれんの償却額+金融費用

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 4 社 (社名) 株式会社リングストーン 除外 1 社 (社名) 株式会社あみューズ
株式会社ワン・パブリッシング
ジャパンブロードキャストソリューションズ株式会社
大光宣伝株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年12月期	55,271,736株	2021年12月期	55,271,736株
2022年12月期	7,027,991株	2021年12月期	7,027,767株
2022年12月期	48,243,857株	2021年12月期	50,330,671株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。「(1)当期の経営成績の概況」における前連結会計年度との比較は、収益認識会計基準等を適用する前の前連結会計年度の連結業績を基礎とする基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。

詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年1月1日～2022年12月31日)における当社企業グループの事業環境は、新型コロナウイルスオミクロン変異株の感染拡大により、まん延防止等重点措置が36都道府県に発出され、第7波、第8波の感染拡大により感染者数が増加し、個人の消費行動は停滞が続きました。また、米国金利引上げに起因する急激な円安進行により金融市場は大きく変動し、資源・エネルギー高による世界的なインフレの消費への影響が懸念されており、さらには、長期化が見込まれるウクライナ情勢、それに伴う国際的な物流への支障、物資の供給懸念など、経済状況は不安定であり、紙やインクなどを含めた原材料価格、物流価格は上昇の傾向にありました。一方で、感染症拡大防止への取り組みやオミクロン対応ワクチン接種も進み、イベントの開催が再開されるなど、企業活動は回復しつつあり、コロナ禍での新しい社会生活に即したサービスや販促ツール・サービスの需要が増加いたしました。

当社企業グループは、お客さまに、より付加価値の高いサービスを提供するため、事業環境の変化や事業戦略に基づき将来の成長分野に事業資産を機動的に集中させております。岡山市の研精堂印刷株式会社では、枚葉・輪転印刷から製本までを一貫して行う新工場を稼働させ西日本地域での生産体制を強化いたしました。また、茨城県行方市にグラビア印刷機と各種用途に応じた自動製袋機を備え、様々な形状の商品生産と短納期対応を強みとする工場を持ち、パッケージ・包装資材および販促商品の企画・製造・販売を行う株式会社リングストンを連結子会社といたしました。さらに、広告宣伝の企画・立案・制作を事業とする株式会社ダイヤモンドヘッズ、モデルマネジメントを事業とする株式会社パークインスタイル、「GetNavi」「CAPA」「ムー」「TV ライフ」「POTATO」「BOMB」「mer」「FYTTE」「学研キッズネット」など広く深く認知されている定期雑誌ブランドを保有する株式会社ワン・パブリッシング、映像・音響・ICTに関わるプロジェクトをワンストップで提供するジャパンプロードキャストソリューションズ株式会社、屋外広告・交通広告を中心に特化し独自のノウハウと実績をもつ大光宣伝株式会社およびその関係会社2社を連結子会社とし、メディア関連事業を強化いたしました。企画提案・製造・制作から配信までをトータルでカバーできるユニークな企業体として、クリエイティブサービス事業の領域拡大に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高644億16百万円(前連結会計年度比17.9%増)、営業利益32億48百万円(前連結会計年度比86.2%増)、経常利益は、助成金収入の減少に加え貸倒引当金繰入額の計上等がありました。36億44百万円(前連結会計年度比50.6%増)となりました。経常利益に減価償却費、のれんの償却額および金融費用を加えたEBITDAは57億40百万円(前年同期比26.2%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は20億3百万円(前連結会計年度比110.5%増)となりました。

なお、当社企業グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度において、株式会社ダイヤモンドヘッズ、株式会社パークインスタイル、株式会社ワン・パブリッシング、株式会社リングストン、ジャパンプロードキャストソリューションズ株式会社、大光宣伝株式会社および株式会社アムと株式会社大宣工房が連結子会社となったことにより、資産及び負債が総じて増加しております。当連結会計年度末における財政状態につきましては、以下のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、主に、現金及び預金、短期貸付金及び投資その他の資産のその他の減少がございましたが、受取手形、売掛金、電子記録債権、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の増加により、前連結会計年度末に比べて11億76百万円増加し、677億71百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、主に、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金、退職給付に係る負債の減少がございましたが、買掛金、繰延税金負債、流動負債のその他及び固定負債のその他の増加により、前連結会計年度末に比べて7億83百万円増加し、550億35百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、主に、非支配株主持分の減少がございましたが、支払配当金を上回る親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べて3億92百万円増加し、127億36百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて18億61百万円減少し、103億55百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は22億38百万円（前年同期比24億35百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益33億57百万円、減価償却費16億45百万円、減損損失4億95百万円、仕入債務の増加額2億14百万円により資金の増加がありましたが、売掛債権の増加額11億89百万円、棚卸資産の増加額6億13百万円、法人税等の支払額14億82百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億3百万円（前年同期比82億16百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入10億27百万円、投資有価証券の売却による収入3億48百万円、貸付金の回収による収入42億45百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出14億64百万円、投資有価証券の取得による支出2億90百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出19億40百万円、貸付けによる支出20億44百万円により資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は39億1百万円（前年同期比は14億89百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入22億円がありましたが、長期借入金の返済による支出36億円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出17億52百万円、配当金の支払額5億39百万円により資金の減少があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	19.8	19.7	18.1	16.4	18.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	17.2	32.7	28.7	24.1	40.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	12.5	12.1	12.6	9.0	18.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	18.7	22.6	23.2	29.8	14.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響が懸念されるものの、ワクチン接種が進んだことやウィズコロナの新社会規範の浸透により経済活動についても回復することを想定しております。また、一部制限はあるものの来日する外国人観光客が増加することが予想されております。しかしながら世界的なインフレ懸念、金利上昇や不安定な為替状況などのリスクが依然として残り、景気の先行きは不透明な状況であります。

当社企業グループが属するクリエイティブサービス業界においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により本格的な回復には時間がかかることが想定されます。一方で、IoT、AI、ビッグデータ分析、シェアリングエコノミーモデルなど、高度なIT技術、進化した印刷技術、モバイルネットワークの5Gへの高速化を含めたネットワーク環境の利便性向上に対応し4KディスプレイやVR機器等が普及するなか、クライアントがご要望されるクリエイティブの表現方法、表現技術、表現手段は、さらに多種・多様化するものと考えております。当社企業グループは、伝統的な印刷製造技術のみならず、什器等のプロダクトを含む多様なデザイン力、3D-CAD・3D-CGを軸とする映像クリエイティブ、立体音響、AR・VRを含むIT構築力を持つ企業の集合体であります。当社企業グループは、トータルで専門技術を保持しつつ、環境変化に応じて事業資産の配分を変更させることで企業間競争において優位性を維持しております。

翌連結会計年度の業績につきましては、需要の回復による既存事業会社の業績が安定化することに加え、当連結会計年度において連結子会社とした、株式会社ダイヤモンドヘッズ、株式会社パークインスタイル、株式会社ワン・パブリッシング、株式会社リングストーン、ジャパンプロードキャストソリューションズ株式会社、大光宣伝株式会社及び株式会社大宣工房が年間を通じて業績に寄与することなどから、売上高700億円を見込んでおります。また、営業利益は33億円、経常利益は37億円、EBITDAは58億円、親会社株主に帰属する当期純利益は22億円をそれぞれ見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,231	10,400
受取手形及び売掛金	10,328	—
受取手形	—	1,574
売掛金	—	11,293
電子記録債権	1,827	2,469
商品及び製品	677	1,487
仕掛品	952	1,248
原材料及び貯蔵品	499	617
短期貸付金	1,062	174
その他	1,053	876
貸倒引当金	△256	△189
流動資産合計	28,375	29,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,341	7,729
機械装置及び運搬具（純額）	2,257	2,671
土地	14,583	14,773
建設仮勘定	1,605	40
その他（純額）	247	264
有形固定資産合計	25,035	25,479
無形固定資産		
のれん	127	201
その他	833	1,218
無形固定資産合計	961	1,420
投資その他の資産		
投資有価証券	4,588	4,948
繰延税金資産	691	759
その他	7,256	5,239
貸倒引当金	△313	△28
投資その他の資産合計	12,224	10,918
固定資産合計	38,220	37,818
資産合計	66,595	67,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,825	5,032
短期借入金	27,000	27,000
1年内返済予定の長期借入金	3,200	2,400
未払法人税等	928	704
その他	4,923	6,222
流動負債合計	39,877	41,360
固定負債		
長期借入金	11,250	10,650
繰延税金負債	350	728
退職給付に係る負債	1,235	134
資産除去債務	125	154
その他	1,412	2,007
固定負債合計	14,374	13,675
負債合計	54,251	55,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	5,530	5,461
利益剰余金	6,725	8,144
自己株式	△1,852	△1,852
株主資本合計	10,803	12,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132	137
繰延ヘッジ損益	△3	△4
退職給付に係る調整累計額	14	—
その他の包括利益累計額合計	143	133
非支配株主持分	1,397	449
純資産合計	12,343	12,736
負債純資産合計	66,595	67,771

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	54,620	64,416
売上原価	39,576	46,424
売上総利益	15,044	17,992
販売費及び一般管理費	13,299	14,743
営業利益	1,745	3,248
営業外収益		
受取利息	54	59
受取配当金	10	18
受取地代家賃	298	352
助成金収入	528	97
匿名組合投資利益	145	173
持分法による投資利益	31	49
その他	287	248
営業外収益合計	1,355	999
営業外費用		
支払利息	152	161
支払手数料	124	—
減価償却費	46	34
貸貸収入原価	54	85
貸倒引当金繰入額	286	316
その他	15	5
営業外費用合計	680	603
経常利益	2,420	3,644
特別利益		
固定資産売却益	26	529
投資有価証券売却益	168	143
負ののれん発生益	79	50
持分変動利益	—	100
その他	12	77
特別利益合計	287	901
特別損失		
固定資産売却損	20	33
固定資産除却損	40	35
投資有価証券評価損	349	94
減損損失	153	495
退職給付制度終了損	—	420
役員退職慰労金	126	—
段階取得に係る差損	35	54
持分変動損失	—	12
その他	75	43
特別損失合計	801	1,189
税金等調整前当期純利益	1,906	3,357
法人税、住民税及び事業税	1,144	1,239
法人税等調整額	△256	75
法人税等合計	887	1,314
当期純利益	1,018	2,042
非支配株主に帰属する当期純利益	66	38
親会社株主に帰属する当期純利益	951	2,003

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	1,018	2,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80	△6
繰延ヘッジ損益(税引前)	0	△1
退職給付に係る調整額	△2	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	8
その他の包括利益合計	73	△13
包括利益	1,092	2,029
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,013	1,993
非支配株主に係る包括利益	78	35

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	400	5,518	6,345	△1,120	11,143
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	400	5,518	6,345	△1,120	11,143
当期変動額					
剰余金の配当			△517		△517
親会社株主に帰属する当期純利益			951		951
自己株式の取得				△756	△756
連結範囲の変動			△2		△2
持分法の適用範囲の変動			△51		△51
連結子会社株式の取得による持分の増減					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株式交換による増加		11		24	36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	11	379	△732	△340
当期末残高	400	5,530	6,725	△1,852	10,803

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	69	△3	16	82	1,318	12,544
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	69	△3	16	82	1,318	12,544
当期変動額						
剰余金の配当						△517
親会社株主に帰属する当期純利益						951
自己株式の取得						△756
連結範囲の変動						△2
持分法の適用範囲の変動						△51
連結子会社株式の取得による持分の増減						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
株式交換による増加						36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	0	△2	61	78	140
当期変動額合計	63	0	△2	61	78	△200
当期末残高	132	△3	14	143	1,397	12,343

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	400	5,530	6,725	△1,852	10,803
会計方針の変更による累積的影響額			△38		△38
会計方針の変更を反映した当期首残高	400	5,530	6,687	△1,852	10,765
当期変動額					
剰余金の配当			△530		△530
親会社株主に帰属する当期純利益			2,003		2,003
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					
持分法の適用範囲の変動			△16		△16
連結子会社株式の取得による持分の増減		△61			△61
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△7			△7
株式交換による増加					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△68	1,456	△0	1,387
当期末残高	400	5,461	8,144	△1,852	12,153

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	132	△3	14	143	1,397	12,343
会計方針の変更による累積的影響額						△38
会計方針の変更を反映した当期首残高	132	△3	14	143	1,397	12,305
当期変動額						
剰余金の配当						△530
親会社株主に帰属する当期純利益						2,003
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						
持分法の適用範囲の変動						△16
連結子会社株式の取得による持分の増減						△61
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△7
株式交換による増加						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	△1	△14	△10	△947	△957
当期変動額合計	5	△1	△14	△10	△947	430
当期末残高	137	△4	—	133	449	12,736

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,906	3,357
減価償却費	1,638	1,645
減損損失	153	495
のれん償却額	129	87
貸倒引当金の増減額(△は減少)	284	233
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	66	△163
受取利息及び受取配当金	△64	△77
支払利息	152	161
支払手数料	124	—
持分法による投資損益(△は益)	△31	△49
投資有価証券評価損益(△は益)	349	94
固定資産売却損益(△は益)	△5	△496
固定資産除却損	40	35
役員退職慰労金	126	—
負ののれん発生益	△79	△50
段階取得に係る差損益(△は益)	35	54
持分変動損益(△は益)	—	△87
売上債権の増減額(△は増加)	△45	△1,189
棚卸資産の増減額(△は増加)	59	△613
仕入債務の増減額(△は減少)	248	214
その他	294	62
小計	5,381	3,714
利息及び配当金の受取額	143	113
利息の支払額	△157	△159
役員退職慰労金の支払額	△163	—
法人税等の支払額	△530	△1,482
その他	—	53
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,674	2,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,625	△1,464
有形固定資産の売却による収入	452	1,027
無形固定資産の取得による支出	△23	△67
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△682	△1,940
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	479	—
投資有価証券の取得による支出	△1,154	△290
投資有価証券の売却による収入	136	348
貸付けによる支出	△5,819	△2,044
貸付金の回収による収入	1,847	4,245
その他	△30	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,420	△203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,000	—
長期借入れによる収入	9,000	2,200
長期借入金の返済による支出	△1,850	△3,600
支払手数料の支出	△124	—
設備関係割賦債務の返済による支出	△254	△242
自己株式の取得による支出	△756	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,752
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	35
配当金の支払額	△519	△539
その他	△5	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,489	△3,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,257	△1,861
現金及び現金同等物の期首残高	14,474	12,217
現金及び現金同等物の期末残高	12,217	10,355

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一部の顧客との契約により返品の可能性のある商品又は製品の販売について、従来、販売時において対価の全額を収益として認識し、返品確定時において売上高から控除しておりましたが、変動対価に関する定めに従って、返品されると見込まれる商品又は製品について、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。返品されると見込まれる商品又は製品について受け取った又は受け取る対価の額を返金負債として「流動負債」の「その他」に、返金負債決済時において顧客から商品又は製品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

また、一部の連結子会社における受注製作のソフトウェア開発契約について、従来、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、それ以外の契約については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、期間がごく短い契約の場合を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務については、検収時点において収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で算出しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡り適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当連結会計年度の利益剰余金期首残高及び損益並びに1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えは行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において「投資その他の資産」の「長期貸付金」は、金額の重要性が低くなったため、当連結会計年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期貸付金」に表示しておりました4,971百万円は、「投資その他の資産」の「その他」2,285百万円に加算して7,256百万円として組替えて表示しております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積りについて）

新型コロナウイルス感染症について、その収束時期は不確定であり予測が困難であります。新型コロナウイルス感染症の感染拡大が社会活動に与えるさまざまな影響により、経済の状況、景気、消費行動等が感染拡大前の状況まで回復するには相当の期間を要すると見込んでおります。

そのような経営環境の中、当社企業グループでは、前連結会計年度より引き続き、営業組織の見直し、感染拡大の影響を受けにくい商材などの営業強化に取り組み、売上高については継続して徐々に回復していくものと想定しております。

当連結会計年度において、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を考慮して見積り及び判断を行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は、不確定要素が多く、翌連結会計年度以降の当社企業グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客に対する売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客に対する売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産	226.91円	254.68円
1株当たり当期純利益	18.91円	41.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (2021年12月31日)	当連結会計年度末 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,343	12,736
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,397	449
(うち非支配株主持分)	(1,397)	(449)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,946	12,286
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	48,243	48,243

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	951	2,003
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	951	2,003
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,330	48,243

（重要な後発事象）

該当事項はありません。